



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月27日

上場会社名 SBIグローバルアセットマネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4765 URL https://www.sbiglobalam.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）朝倉 智也
 問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員CFO （氏名）小笠原 靖行 TEL 03-6229-0812
 半期報告書提出予定日 2026年11月5日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有 アナリスト・機関投資家向け、当社ウェブサイトにて動画開示予定

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	27,000	271.2	6,548	362.3	6,656	278.7	3,582	240.3
2026年3月期中間期	7,273	26.8	1,416	16.2	1,757	23.4	1,052	16.9

（注）包括利益 2027年3月期中間期 4,373百万円（310.6％） 2026年3月期中間期 1,065百万円（26.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	25.93	25.87
2026年3月期中間期	11.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	58,380	44,506	58.9
2026年3月期	53,027	41,925	61.4

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 34,404百万円 2026年3月期 32,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	9.00	—	13.75	22.75
2027年3月期	—	9.50			
2027年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※2027年3月期の期末配当予想額は、現時点で未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

業績予想につきましては、未定であります。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	138,285,495株	2026年3月期	138,064,311株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,863株	2026年3月期	1,799株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	138,161,688株	2026年3月期中間期	91,108,267株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（2027年3月期の配当予想）

2027年3月期の期末配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当を決定次第開示いたします。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年10月27日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	10
3. その他	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)は、売上高27,000百万円(前年同期比3.7倍)、営業利益6,548百万円(同4.6倍)、経常利益6,656百万円(同3.8倍)、親会社株主に帰属する中間純利益3,582百万円(同3.4倍)となり、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益のすべてにおいて、中間連結会計期間として過去最高を更新し、特に、親会社株主に帰属する中間純利益は、半期で前連結会計年度の通期実績(3,073百万円)を上回りました。

売上高営業利益率は、前年同期の19.5%から24.3%へ上昇いたしました。また、合併等の組織再編により、期中平均株式数が前年同期比で約5割増加したことに対し、1株当たり中間純利益は前年同期の11円56銭から25円93銭へと2倍を超える増加となり、利益の成長が株式数の増加を大きく上回っております。

前年同期比で大幅な増収増益となった主因は、昨年度に実施した経営統合の効果であります。2025年9月に子会社化したSBI岡三アセットマネジメント株式会社と、2025年12月の旧SBIレオスひふみ株式会社との吸収合併に伴い子会社化したレオス・キャピタルワークス株式会社の業績が、当中間連結会計期間の全期間にわたり寄与いたしました。なお、前年同期の連結業績には、SBI岡三アセットマネジメントの2025年9月単月分のみが含まれ、レオス・キャピタルワークスは含まれておりません。統合後の運用子会社3社は、いずれも前年同期比で営業利益が2倍超となりました。

主要運用子会社3社の2026年9月末の運用資産残高は、SBIアセットマネジメント株式会社8兆9,591億円(前年同月末比26.0%増)、SBI岡三アセットマネジメント2兆6,951億円(同36.1%増)、レオス・キャピタルワークス1兆7,247億円(同17.3%増)と、いずれも二桁の増加となりました。主要運用子会社3社に米国子会社Carretを加えた連結の運用資産残高は13兆9,503億円(前年同月末比45.0%増)となり、前連結会計年度末からは約1兆8,053億円、14.9%増加いたしました。増加額の内訳は、投資信託が約1兆6,942億円、投資顧問・海外子会社等が約1,111億円であります。投資信託の増加のうち、資金純流入によるものが約4,624億円、時価変動等の市場要因によるものが約1兆2,318億円であります。なお、当社は2026年7月末残高より、グループ各社及び連結の運用資産残高の月次開示を開始しております。

当中間連結会計期間の主な取り組みでは、SBIアセットマネジメントがステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズとの協業の第1弾として2026年5月に「SBI・NASDAQ100インデックス・ファンド」を設定し、同ファンドは設定後63営業日の同年8月18日に純資産総額1,000億円を突破いたしました。同協業の第2弾として、こどもNISA専用で信託報酬率0.00%の「SBI・ゼロ・オールカントリー・インデックス・ファンド(愛称:ゼロカン)」と、一般投資家向けの「SBI・オールカントリー・インデックス・ファンド」(信託報酬率0.05%)を2026年11月17日に同時設定することを、当中間連結会計期間末後の2026年10月1日に公表いたしました。

経営統合については、2026年9月30日には、SBIインシュアランスグループ株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併による経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。効力発生日は2027年4月1日を予定しており、最終契約の締結、両社の臨時株主総会の承認及び保険持株会社の認可を含む関係当局の認可等を条件としております。

[業績の概要]

	2026年3月期中間 連結会計期間		2027年3月期中間 連結会計期間		増減	
	金額(千円)	利益率	金額(千円)	利益率	金額(千円)	比率 又は倍
売上高	7,273,613		27,000,816		19,727,202	3.7倍
営業利益	1,416,445	19.5%	6,548,377	24.3%	5,131,931	4.6倍
経常利益	1,757,794	24.2%	6,656,837	24.7%	4,899,043	3.8倍
親会社株主に帰属 する中間純利益	1,052,985	14.5%	3,582,787	13.3%	2,529,802	3.4倍

連結売上高は中間連結会計期間として、15期連続の増収、10期連続で過去最高の売上高を更新しました。

営業利益は中間連結会計期間として、7期連続の増益、6期連続の過去最高益を記録しました。

経常利益は中間連結会計期間として、17期連続の増益、15期連続の過去最高益を記録しました。

親会社株主に帰属する中間純利益は中間連結会計期間として、17期連続の増益、12期連続の過去最高益を記録しました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して5,353百万円増加し、58,380百万円となりました。

これは、流動資産が5,490百万円増加したことと、固定資産が135百万円減少したことによるものであります。流動資産の増加は、主として、現金及び預金の増加3,827百万円、売上債権の増加1,919百万円であります。現金及び預金の主な変動事由は、税金等調整前中間純利益6,645百万円の計上、親会社株主及び非支配株主への配当金の支払1,908百万円及び未払法人税等の納付1,477百万円によるものです。

固定資産の変動は主として、有形及び無形固定資産の新規購入による増加242百万円、のれんを含む減価償却による減少421百万円、投資その他の資産（投資有価証券）の取得572百万円と売却及び償還による減少474百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比較して2,772百万円増加し、13,874百万円となりました。これは、流動負債が2,925百万円増加し、固定負債が152百万円減少したことによるものです。

流動負債の増加は、主として、未払金の増加1,075百万円、顧客からの受入を含む預り金の増加1,145百万円、未払法人税等の増加808百万円によるものです。

固定負債の減少は、主として、連結子会社の退職給付制度改革に伴う退職給付に係る負債（退職給付引当金）の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して2,580百万円増加し、44,506百万円となりました。これは主として、3,582百万円の親会社株主に帰属する中間純利益が計上され、親会社株主に対して1,897百万円の配当を行った結果、利益剰余金が1,684百万円増加したこと、また、非支配株主に帰属する中間純利益等の計上に伴い、非支配株主持分が737百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,830百万円増加し、25,679百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5,803百万円の収入（前年同期は1,118百万円の収入）となりました。これは、主として、税金等調整前中間純利益6,645百万円の計上、法人税等の支払1,477百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは143百万円の支出（前年同期は679百万円の支出）となりました。これは、主として、投資有価証券の売却・償還による収入677百万円及び新規取得に係る支出572百万円、無形固定資産の取得による支出246百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,848百万円の支出（前年同期は1,257百万円の支出）となりました。これは、主として、親会社株主及び非支配株主への配当金の合計支払額が1,908百万円となったこと、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入98百万円が生じたためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、当社事業と関連性の高い金融市場の動向を当期を通じて想定するのは難しく、故に当社グループの業績を合理的な算定で行うことが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,848,683	25,676,675
売掛金	11,791,018	13,710,945
棚卸資産	8,231	6,944
未収入金	185,343	568
営業投資有価証券	852,722	886,921
顧客分別金信託	2,100,000	2,100,000
その他	1,039,174	933,514
流動資産合計	37,825,174	43,315,570
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	838,817	670,036
減価償却累計額	△284,175	△225,542
建物附属設備（純額）	554,641	444,494
工具、器具及び備品	456,736	449,501
減価償却累計額	△355,922	△375,129
工具、器具及び備品（純額）	100,813	74,372
使用権資産	103,456	68,567
有形固定資産合計	758,911	587,434
無形固定資産		
のれん	1,504,551	1,479,904
ソフトウェア	1,010,421	1,060,370
その他	13,223	13,306
無形固定資産合計	2,528,197	2,553,581
投資その他の資産		
投資有価証券	10,843,005	10,998,358
繰延税金資産	397,837	357,093
退職給付に係る資産	103,024	-
その他	564,696	563,347
投資その他の資産合計	11,908,564	11,918,799
固定資産合計	15,195,673	15,059,815
繰延資産		
株式交付費	6,727	5,420
繰延資産合計	6,727	5,420
資産合計	53,027,575	58,380,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,471	26,365
未払金	6,571,247	7,646,886
リース債務	76,577	68,567
未払法人税等	1,541,903	2,350,313
未払消費税等	399,334	521,283
賞与引当金	367,155	87,500
資産除去債務	61,446	61,750
その他	1,450,206	2,653,815
流動負債合計	10,491,344	13,416,482
固定負債		
リース債務	26,879	-
役員退職慰労引当金	11,240	12,170
繰延税金負債	111,698	75,635
退職給付に係る負債	152,365	12,110
資産除去債務	248,327	249,787
その他	59,791	108,259
固定負債合計	610,302	457,963
負債合計	11,101,646	13,874,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,739,398	3,792,810
資本剰余金	13,023,501	13,076,980
利益剰余金	15,227,325	16,911,753
自己株式	△1,070	△1,110
株主資本合計	31,989,155	33,780,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,770	△15,646
為替換算調整勘定	564,649	639,344
退職給付に係る調整累計額	27,253	-
その他の包括利益累計額合計	581,132	623,697
新株予約権	60,597	69,350
非支配株主持分	9,295,042	10,032,878
純資産合計	41,925,928	44,506,361
負債純資産合計	53,027,575	58,380,806

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	7,273,613	27,000,816
売上原価	3,864,567	15,453,489
売上総利益	3,409,046	11,547,326
販売費及び一般管理費	1,992,600	4,998,949
営業利益	1,416,445	6,548,377
営業外収益		
受取利息	74,813	84,874
受取配当金	41,639	21,345
投資有価証券売却益	124	-
暗号資産売却益	225,501	-
その他	1,812	6,857
営業外収益合計	343,890	113,077
営業外費用		
為替差損	501	2,686
株式交付費償却	204	1,306
その他	1,834	623
営業外費用合計	2,541	4,616
経常利益	1,757,794	6,656,837
特別利益		
投資有価証券売却益	-	42,174
投資有価証券償還益	12,845	50
退職給付制度終了益	-	56,084
その他	-	126
特別利益合計	12,845	98,436
特別損失		
退職給付制度終了損	-	107,580
その他	-	1,905
特別損失合計	-	109,486
税金等調整前中間純利益	1,770,640	6,645,787
法人税、住民税及び事業税	634,967	2,275,081
法人税等調整額	6,855	23,384
法人税等合計	641,823	2,298,465
中間純利益	1,128,816	4,347,321
非支配株主に帰属する中間純利益	75,831	764,534
親会社株主に帰属する中間純利益	1,052,985	3,582,787

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	1,128,816	4,347,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,595	5,232
為替換算調整勘定	△164,119	74,694
退職給付に係る調整額	-	△53,438
その他の包括利益合計	△63,523	26,488
中間包括利益	1,065,292	4,373,810
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,000,439	3,625,351
非支配株主に係る中間包括利益	64,853	748,458

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,770,640	6,645,787
減価償却費	197,634	365,014
長期前払費用償却額	-	1,311
株式報酬費用	-	17,553
のれん償却額	54,547	56,837
株式交付費償却	204	1,306
受取利息及び受取配当金	△116,452	△106,220
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,969	△42,070
暗号資産売却損益 (△は益)	△225,501	-
固定資産除却損	-	1,625
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	619
為替差損益 (△は益)	581	2,527
売上債権の増減額 (△は増加)	573,834	△1,902,824
棚卸資産の増減額 (△は増加)	885	1,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,030	2,894
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	-	△34,951
未払金の増減額 (△は減少)	△570,098	1,074,206
未収入金の増減額 (△は増加)	△13,665	△636
預り金の増減額 (△は減少)	11,026	1,145,307
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,598	33,183
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△20,753	△121,300
小計	1,646,482	7,141,457
利息及び配当金の受取額	14,018	77,125
法人税等の支払額	△541,702	△1,477,426
法人税等の還付額	0	62,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118,797	5,803,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,104	△3,619
無形固定資産の取得による支出	△38,940	△246,753
投資有価証券の売却による収入	410,400	677,651
投資有価証券の取得による支出	△368,728	△572,328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	23,861	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△696,491	-
出資金の分配による収入	-	28
敷金及び保証金の回収による収入	19,138	1,140
敷金及び保証金の差入による支出	△17,417	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679,282	△143,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	98,092
配当金の支払額	△1,188,173	△1,897,962
非支配株主への配当金の支払額	△32,457	△10,622
自己株式の取得による支出	-	△87
自己株式の処分による収入	-	46
リース債務の返済による支出	△37,201	△37,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,257,832	△1,848,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,303	19,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△836,621	3,830,285
株式交付による現金及び現金同等物の増加額	14,193,380	-
現金及び現金同等物の期首残高	4,008,489	21,848,980
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,365,248	25,679,265

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（退職給付制度の改定）

当社の連結子会社であるSBI 岡三アセットマネジメント株式会社は、2026年7月1日付で退職給付制度の改定を行い、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度で構成していた退職給付制度から確定拠出年金制度のみの退職給付制度へ移行しております。これに伴い、当中間連結会計期間の連結損益として、退職給付制度終了益56百万円、退職給付制度終了損107百万円を特別損益に計上しております。

（吸収合併に関する基本合意）

当社は、2026年9月30日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、SBI インシュアランスグループ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方法により経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことについて、基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議し、本基本合意書を締結いたしました。なお、本基本合意書において、本経営統合の実施は、今後両社が締結する本合併に関する法的拘束力ある最終契約（以下「最終契約」といいます。）が締結されること、その効力発生日までに両社の臨時株主総会により承認を受けること及び関係当局の認可等を受けることを条件としており、最終契約においても、当該条件及びその詳細を定めることとしております。

概要

（1）本経営統合（吸収合併）の目的

本経営統合の目的は、資産運用と保険を一つの経営の下に置くことにより、「運用起点の保険商品」をわが国において本格的に実現し、運用収益と業務効率化の成果を保険契約者・受益者に還元するとともに、保険を選ぶすべての人が保険商品を正しく比較し、選択できる市場の実現に貢献することにあります。具体的には、①資産・負債の一体経営②運用起点の商品設計③AIによる業務の再構築④保険を選ぶすべての人が比較して選べる市場づくり⑤フィデューシャリー・デューティーの徹底の5点です。

両社は、本経営統合を通じて、資産運用と保険が対等な事業の柱として一体経営される、国内に類例のない上場グループを構築し、証券、銀行に続くSBIグループの「第三の柱」として、「資産運用立国」の実現と保険業界の透明性・信頼性の向上に貢献するとともに、両社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

（2）結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続会社

名称 SBI グローバルアセットマネジメント株式会社

事業内容 子会社の経営管理およびこれに附帯する業務

傘下の主な事業：資産運用事業等（投資運用業、投資助言業、資産運用全般に係る金融情報の提供）

吸収合併消滅会社

名称 SBI インシュアランスグループ株式会社

事業内容 子会社の経営管理およびこれに附帯する業務

傘下の主な事業：損害保険事業、生命保険事業、少額短期保険事業

（参考：2026年3月期の連結財政状態及び経営成績に関する情報）

資本金 8,375百万円

連結純資産 48,087百万円

連結総資産 236,330百万円

連結売上高 140,362百万円

親会社株主に帰属する当期純利益：2,880百万円

(3) 本経営統合（吸収合併）の日程

本基本合意書締結承認取締役会	2026年9月30日
本基本合意書締結	2026年9月30日
東京証券取引所最終売買日（SBIインシュアランスグループ株式会社）	2027年3月29日（予定）
東京証券取引所上場廃止日（SBIインシュアランスグループ株式会社）	2027年3月30日（予定）
合併の効力発生日	2027年4月1日（予定）

（注1）両社による最終契約の締結の承認に係る取締役会決議日及び最終契約の締結日並びに両社の臨時株主総会の基準日及び開催日については、現時点では確定しておらず、決定し次第お知らせいたします。

（注2）本基本合意書において、本合併の実施は、最終契約が締結されること、その効力発生日までに両社の臨時株主総会により承認されること及び関係当局の認可等を受けることを条件としており、最終契約においても当該条件及びその詳細を定めることとしております。

（注3）上記日程は、現時点での予定であり、本経営統合及び本合併の手続きの進行上必要な場合は、両社による協議の上、日程を変更することがあります。また、今後、本経営統合及び本合併に係る手続き及び協議を進める中で、関係当局の認可等の取得、又はその他の理由により本経営統合及び本合併の推進が遅延する事由又は推進が困難となる事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(4) 合併の方式

当社を吸収合併存続会社としSBIインシュアランスグループ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

未定（今後両社が協議の上、決定します。）

(6) 合併に係る割当の内容

SBIインシュアランスグループ株式会社の株式1株に対して、当社の株式3.53株を割当て交付する予定です。ただし、当該比率は、その算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じ、又は重大な相違が判明した場合は、両社協議及び合意の上、変更することがあります。なお、本合併の効力発生日直前にSBIインシュアランスグループ株式会社が保有する自己株式については、本合併による株式の割当ては行わない予定です。

本合併により交付する当社株式数は、普通株式87,615,969株を予定しています。なお、SBIインシュアランスグループ株式会社が保有する自己株式の数に変動等が生じた場合には、修正される可能性があります。

また、その交付する株式は、全て新たに当社の普通株式を発行することを想定しています。

(7) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う見込みです。なお、本合併が当社グループの連結財務諸表に与える影響については、現在精査中であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

（報告セグメントの変更等に関する事項）に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間（自2026年4月1日 至2026年9月30日）

当社グループは、「資産運用事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループの報告セグメントは、従来「アセットマネジメント事業」と「ファイナンシャル・サービス事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間から「資産運用事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、直接的な投資運用業を行うアセットマネジメント事業が飛躍的な拡大を続けるなか、ファイナンシャル・サービス事業で行う投資信託等の金融情報データ提供や資産運用・資産形成セミナー活動等に関しても、アセットマネジメント事業との関連性や補完性が高まり、より一体的な事業運営が進展しております。これらを踏まえ、当社グループの事業展開、経営資源の配分及び経営管理体制の実態の観点から「資産運用事業」の単一セグメントとして管理することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。この変更により、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるセグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

2026年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……………1,313,694千円

（ロ）1株当たりの金額……………9円50銭

（ハ）支払請求の効力発生予定日及び支払開始予定日……………2026年12月1日

（注）2026年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。